

半 期 報 告 書

(第99期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

三櫻工業株式会社

東京都渋谷区渋谷二丁目 3 番 6 号

(351019)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第99期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹田 陽三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【電話番号】	03（5766）6641（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員グローバル財務管理部長 林 淳二
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員グローバル財務管理部長 林 淳二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	26,769	36,670	40,068	54,582	79,970
経常利益（百万円）	2,101	1,772	1,324	3,599	2,617
中間（当期）純利益（百万円）	1,188	993	370	1,972	1,473
純資産額（百万円）	28,660	30,560	32,906	29,059	31,837
総資産額（百万円）	48,960	58,338	62,077	50,210	62,340
1株当たり純資産額（円 銭）	811 63	861 94	868 08	819 67	872 04
1株当たり中間（当期）純利益 金額（円 銭）	33 66	28 06	10 13	54 19	38 92
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円 銭）	33 64	28 00	10 11	54 11	38 80
自己資本比率（%）	58.54	52.38	51.07	57.87	51.07
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	1,542	1,854	1,071	3,336	4,216
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	-1,514	-4,483	-3,362	-2,561	-6,157
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	-389	258	1,106	-652	568
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	6,221	4,424	4,525	6,694	5,448
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]（人）	2,363 [1,220]	3,615 [1,698]	3,830 [2,051]	2,402 [1,423]	3,613 [1,809]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第99期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	23,748	25,182	27,338	48,115	52,329
経常利益 (百万円)	1,765	1,581	1,622	2,857	3,253
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,091	979	951	1,685	2,753
資本金 (百万円)	3,041	3,041	3,481	3,041	3,481
発行済株式総数 (千株)	36,212	36,212	37,112	36,212	37,112
純資産額 (百万円)	29,211	30,852	33,765	29,536	33,126
総資産額 (百万円)	44,803	48,105	51,311	45,960	51,245
1株当たり純資産額 (円 銭)	827 26	870 16	924 49	833 15	907 38
1株当たり中間 (当期) 純利益 金額 (円 銭)	30 92	27 65	26 09	46 04	74 14
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円 銭)	30 90	27 59	26 03	45 98	73 91
1株当たり配当額 (円)	6.50	7.00	7.00	13.50	14.00
自己資本比率 (%)	65.20	64.13	65.80	64.26	64.64
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	855 [731]	904 [861]	962 [1,002]	871 [818]	908 [952]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
三櫻（無錫）汽車部件有限公司	中華人民共和国無錫市	千米ドル 10,000	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
上海三櫻汽車管路有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 1,000	自動車部品事業	60.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり
三櫻（武漢）汽車部件有限公司	中華人民共和国武漢市	千米ドル 1,500	自動車部品事業	100.0	自動車部品を製造し販売 役員の兼任あり

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	2,573(1,910)
電器部品事業	74 (3)
設備その他事業	58 (4)
全社(共通)	1,125 (134)
合計	3,830(2,051)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	962（1,002）
---------	------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は三櫻工業労働組合と称し、昭和22年12月12日労働組合法によって設立され、上部団体の全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。部課長、秘書、人事経理担当、試用者及びパートタイマーを除く従業員をもって構成し、組合員720人（平成18年9月末現在）の単一組合組織であります。

当社と組合の間は労働協約にもとづき円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、世界的に、原油価格や原材料価格の高騰が続きましたものの、国内経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加等により拡大基調で推移いたしました。海外におきましては、米国経済は個人消費や設備投資の伸びが緩やかになったものの堅調に推移いたしました。欧州経済は、概ね回復基調で推移し、アジア経済につきましては、中国を中心として消費や輸出の増加により拡大基調で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。

北米・中南米地域での事業再編をにらみ、平成17年7月に買収したサンオー アメリカ インコーポレーテッド（旧ハイセン インコーポレーテッド）を、三桜グループの北米・中南米地域におけるビジネスの中核拠点と位置づけ、買収初年度は、財務体質改善のための増資、生産設備の更新のための投資を行いました。引続き、当社の有する経営資源を投入し、その機能と能力増強のため、同社の経営システムの抜本的な改革を進めてまいりました。

改革の成果も四半期ベースで表れて来ており、今後、更に積極的な高機能、省人化製造設備の導入、マーケティング、製品開発機能の強化による新製品の導入を加え、北米・中南米地域での売上の拡大、収益の向上を確実なものにしてゆきます。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は、前年同期と比べて9.3%増加し400億68百万円となりました。しかしながら、経常利益は、北米・中南米地域（サンオー アメリカ インコーポレーテッド）の収益改善の遅れの影響を受け、前年同期と比べて25.3%減少し13億24百万円、中間純利益は、前年同期と比べて62.7%減少し3億70百万円となりました。

製品別では、主力製品である各種チューブ及び各種自動車向け製品全般について売上げが前年同期に比べて増加いたしました。特に樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ、多層樹脂チューブ等）、環境規制対策向け製品（フューエル・インジェクションレール）やエンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）が、前年同期に比べて大幅に増加いたしました。車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）につきましても、それぞれ前年同期と比べて売上げを伸ばしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高は、前年同期と比べて9.4%増加し235億66百万円となりました。営業利益につきましては、増収に伴う利益の増加や原価低減などにより13.3%増加し、14億9百万円となりました。

② 北米・中南米

売上高は、前年同期と比べて7.0%増加し125億1百万円となりましたが、サンオー アメリカ インコーポレーテッドの収益改善の遅れの影響を受け、2億49百万円の営業損失となりました。

③ アジア・欧州

売上高は、中国、アセアンの好調により前年同期と比べて15.9%増加し40億1百万円となりましたが、営業利益につきましては、中国で今後事業拡大が見込まれる新会社の初期費用もあり、29.1%減少し、2億57百万円となりました。

(2) キャッシュフロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により10億71百万円増加、投資活動により33億62百万円の減少、財務活動により11億6百万円の増加などの結果、当中間連結会計期間末は45億25百万円（前年同期比1億2百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により得られた資金は、主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組んだ結果、税金等調整前中間純利益が12億25百万円（前年同期比4億99百万円減）になったこと及び減価償却費が15億91百万円（前年同期比1億45百万円増）、売上債権・たな卸資産の減少による資金増が6億81百万円（前年同期比21億29百万円増）、仕入債務の減少による資金減が9億38百万円（前年同期比16億14百万円減）、法人税等の支払が13億80百万円（前年同期比3億83百万円増）などにより、10億71百万円（前年同期比7億84百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動に使用した資金は、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出29億93百万円（前年同期比3億26百万円増）、投資有価証券の取得による支出1億1百万円（前年同期比17億59百万円減）などにより、33億62百万円（前年同期比11億22百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により得られた資金は、借入金13億66百万円増加（前年同期比9億4百万円増）、配当金の支払により2億55百万円減少（前年同期比7百万円増）したことなどにより、11億6百万円（前年同期比8億49百万円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (百万円)	39,458	109.0
電器部品事業 (百万円)	391	84.9
設備その他事業 (百万円)	478	101.7
合計 (百万円)	40,327	108.6

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動車部品事業	39,907	104.8	16,629	113.5
電器部品事業	407	90.9	67	79.9
設備その他事業	443	96.0	237	101.6
合計	40,757	104.5	16,933	113.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (百万円)	39,188	109.7
電器部品事業 (百万円)	424	91.9
設備その他事業 (百万円)	456	97.2
合計 (百万円)	40,068	109.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業株式会社	10,103	27.6	12,343	30.8
日産自動車株式会社	4,776	13.0	4,671	11.7
トヨタ自動車株式会社	—	—	4,104	10.2

- (注) 1. 前中間連結会計期間において、トヨタ自動車株式会社への販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動はグローバルレベルでの環境規制、安全規制に関して社会的課題に対応すべく省エネ、高機能、高精度、高品質に沿って継続して進めております。

特に環境規制対応として、鉛・水銀・カドミウム・6価クロム廃止に伴い、代替え材料を用いた製品および次世代表面処理を開発し、既に日本においてはほぼ全量適用を終えており、海外拠点への技術移転を加速させております。安全規制対応としては、衝突安全機構部品であるエアバック用配管ならびにプリテンショナー用配管を特殊製造技術を用いて量産化しております。

自動車部品事業に関しては、従来のスチールチューブの要素技術開発および応用製品開発はもちろん、軽量化対応として樹脂チューブ、アルミチューブ、ステンレスパイプその他軽量素材を駆使した新製品開発を行っております。さらに、燃費向上・ローエミッション・FFV車対応製品として、フューエルインジェクションレール、EGRパイプの生産および超高压燃料噴射管の開発、ならびに今後加速される燃料電池車、ハイブリッド車の配管および継ぎ手開発も進めております。また、次世代の高性能なNi-MHバッテリーの開発も継続して行っております。

新製品のあらゆる環境条件での耐久性・信頼性試験を行うにあたり、高性能な各種分析装置・評価設備および環境負荷物質の測定器等を充実させ、さらにシミュレーション技術を強化するため、各種解析用ソフトを導入しております。

設備その他事業に関しては、汎用化・ロボット化とスピードアップにより内製設備の生産性向上と製造プロセス革新を行い、製造部門の改革に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は7億82百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、三櫻（無錫）汽車部件有限公司が連結子会社となったため、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の主要な設備となりました。その設備の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三櫻（無錫）汽 車部件有限公司	本社工場 (中華人民共和 国 無錫市)	自動車部品	自動車部品 製造設備	294	635	24 (40)	19	972	40 (19)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,112,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	37,112,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	163	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	163,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	616	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 616 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了により退任、定年による退職した場合には、この限りでない。 ・新株予約権の質入れ、その他の処分及び相続は、これを認めない。 ・新株予約権に関するその他の条件については、第95期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 平成18年2月24日付第三者割当増資に伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

② 平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,896	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	389,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	809	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 809 資本組入額 405	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問又は社外コンサルタントのいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、取締役、監査役、執行役員及び従業員の任期満了により退任、定年による退職の場合には、この限りでない。 ・新株予約権の質入れ、その他の処分及び相続は、これを認めない。 ・新株予約権に関するその他の条件については、第96期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 平成18年2月24日付第三者割当増資に伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	—	37,112,000	—	3,481	—	2,969

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,997	8.08
三洋電機株式会社	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号	2,555	6.89
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	2,000	5.39
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番17号	1,612	4.35
有限会社竹田コーポレーション	東京都世田谷区代沢1丁目29-10	1,500	4.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,419	3.82
株式会社常陽銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,243	3.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,074	2.90
竹田 と志	東京都世田谷区	1,027	2.77
クレディエットバンク エスエ イ ルクセンブルジョワーズ シリウス ファンド ジャパン オパチュニティズ サブファ ンド(常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	823	2.22
計		16,253	43.81

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 589,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,499,100	364,991	—
単元未満株式	普通株式 23,600	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	37,112,000	—	—
総株主の議決権	—	364,991	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決株式に係る議決権の数5個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区渋谷 二丁目3番6号	589,300	—	589,300	1.59
計	—	589,300	—	589,300	1.59

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,115	1,111	934	890	861	857
最低(円)	1,025	910	776	782	785	745

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、至誠監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,564		4,656		5,588	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	14,782		14,100		15,592	
3. たな卸資産		5,591		7,330		6,624	
4. 繰延税金資産		357		392		432	
5. その他		2,372		2,363		2,109	
流動資産合計		27,665	47.4	28,841	46.5	30,345	48.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		10,602		11,183		10,880	
(2) 機械装置及び運 搬具		33,442		37,735		35,530	
(3) 工具器具備品		4,319		4,905		4,614	
(4) 土地		3,250		3,289		3,268	
(5) 建設仮勘定		1,583		1,885		1,364	
減価償却累計額		-32,232		-34,835		-33,794	
		20,964	35.9	24,161	38.9	21,862	35.1
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		660		—		584	
(2) のれん		—		508		—	
(3) その他		11	671	306	814	11	595
			1.2		1.3		1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,551		6,523		7,838	
(2) 繰延税金資産		1,032		1,271		1,246	
(3) その他		454	9,037	468	8,261	453	9,537
			15.5		13.3		15.3
固定資産合計		30,672	52.6	33,236	53.5	31,994	51.3
III 繰延資産		1	0.0	1	0.0	1	0.0
資産合計		58,338	100.0	62,077	100.0	62,340	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	11,279		11,223		12,226	
2. 短期借入金	※2	4,282		3,376		4,156	
3. 未払金		2,026		2,483		2,553	
4. 未払法人税等		256		705		1,336	
5. 未払消費税等		67		84		69	
6. 賞与引当金		587		613		606	
7. 役員賞与引当金		—		14		—	
8. その他		814		1,147		1,216	
流動負債合計		19,311	33.1	19,645	31.6	22,162	35.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,134		3,237		1,003	
2. 退職給付引当金		6,165		6,095		6,049	
3. 役員退職引当金		209		194		222	
固定負債合計		7,508	12.9	9,526	15.3	7,275	11.7
負債合計		26,820	46.0	29,172	47.0	29,437	47.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		958	1.6	—	—	1,066	1.7
(資本の部)							
I 資本金		3,041	5.2	—	—	3,481	5.6
II 資本剰余金		2,558	4.4	—	—	3,018	4.8
III 利益剰余金		23,463	40.2	—	—	23,695	38.0
IV その他有価証券評価 差額金		2,908	5.0	—	—	2,723	4.4
V 為替換算調整勘定		-1,130	-1.9	—	—	-832	-1.3
VI 自己株式		-281	-0.5	—	—	-249	-0.4
資本合計		30,560	52.4	—	—	31,837	51.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		58,338	100.0	—	—	62,340	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	3,481	5.6	—	—
2. 資本剰余金		—	—	3,031	4.9	—	—
3. 利益剰余金		—	—	23,599	38.0	—	—
4. 自己株式		—	—	-219	-0.4	—	—
株主資本合計		—	—	29,891	48.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	2,683	4.3	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	-870	-1.4	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	1,813	2.9	—	—
III 少数株主持分		—	—	1,201	1.9	—	—
純資産合計		—	—	32,906	53.0	—	—
負債純資産合計		—	—	62,077	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			36,670	100.0		40,068	100.0		79,970	100.0
II 売上原価			31,783	86.7		35,321	88.2		70,816	88.6
売上総利益			4,887	13.3		4,747	11.8		9,154	11.4
III 販売費及び一般管理 費	※1		3,228	8.8		3,330	8.3		6,741	8.4
営業利益			1,659	4.5		1,417	3.5		2,413	3.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2			5		2			
2. 受取配当金		41			41		122			
3. 為替差益		181			—		277			
4. 雑収入		51	274	0.7	111	157	0.4	111	512	0.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		130			196		287			
2. 為替差損		—			5		—			
3. 雑損失		30	161	0.4	49	250	0.6	21	308	0.4
経常利益			1,772	4.8		1,324	3.3		2,617	3.3
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	12			2		18			
2. 投資有価証券売却 益		—			—		1,284			
3. その他		1	13	0.0	5	7	0.0	2	1,304	1.6
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	—			0		0			
2. 固定資産除却損	※4	34			35		109			
3. 投資有価証券評価 損		—			71		—			
4. その他		28	62	0.2	—	106	0.3	29	138	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,724	4.7		1,225	3.1		3,783	4.7
法人税、住民税及 び事業税		698			705		2,224			
法人税等調整額		-51	647	1.8	20	724	1.8	-136	2,088	2.6
少数株主利益			84	0.2		131	0.3		222	0.3
中間(当期) 純利 益			993	2.7		370	0.9		1,473	1.8

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,543		2,543
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—		439	
2. 自己株式処分差益		15	15	36	475
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,558		3,018
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			22,777		22,777
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		993	993	1,473	1,473
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		248		496	
2. 役員賞与					
(1) 取締役賞与金		55		55	
(2) 監査役賞与金		4	307	4	555
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			23,463		23,695

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,481	3,018	23,695	-249	29,946
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			-255		-255
役員賞与（注）			-59		-59
連結子会社増加			-152		-152
中間純利益			370		370
自己株式処分差益		12			12
自己株式の取得				-0	-0
自己株式の処分				30	30
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動 額合計 (百万円)		12	-96	30	-54
平成18年9月30日残高 (百万円)	3,481	3,031	23,599	-219	29,891

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,723	-832	1,891	1,066	32,903
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					-255
役員賞与（注）					-59
連結子会社増加					-152
中間純利益					370
自己株式処分差益					12
自己株式の取得					-0
自己株式の処分					30
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	-40	-38	-78	136	57
中間連結会計期間中の変動 額合計 (百万円)	-40	-38	-78	136	3
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,683	-870	1,813	1,201	32,906

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,724	1,225	3,783
減価償却費		1,447	1,591	3,245
連結調整勘定償却額		76	—	152
のれん償却額		—	75	—
有形固定資産売却益		-12	-2	-18
投資有価証券売却益		—	—	-1,284
有形固定資産除却損		34	35	109
投資有価証券評価損		—	71	—
退職給付引当金の増 加額		140	46	24
受取利息及び受取配 当金		-42	-46	-124
支払利息		130	196	287
売上債権の増減額		-997	1,379	-1,414
たな卸資産の増減額		-451	-698	-1,690
仕入債務の増減額		676	-938	1,643
その他		236	-353	1,141
小計		2,962	2,584	5,856
利息及び配当金の受 取額		42	45	123
利息の支払額		-152	-178	-292
法人税等の支払額		-997	-1,380	-1,472
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,854	1,071	4,216

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		-2,667	-2,993	-5,034
有形固定資産の売却 による収入		41	3	46
投資有価証券の取得 による支出		-1,860	-101	-2,677
投資有価証券の売却 による収入		—	—	1,504
その他		3	-271	4
投資活動によるキャッ シュ・フロー		-4,483	-3,362	-6,157
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れの純増減 額		484	-829	344
長期借入れによる収 入		43	2,334	65
長期借入金の返済に よる支出		-65	-139	-231
親会社による配当金 の支払額		-248	-255	-496
株式の発行による収 入		—	—	879
自己株式の取得及び 売却		43	42	96
その他		—	-46	-90
財務活動によるキャッ シュ・フロー		258	1,106	568
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		34	-6	60
V 現金及び現金同等物の 増減額		-2,338	-1,190	-1,314
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		6,694	5,448	6,694
VII 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		68	268	68
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,424	4,525	5,448

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業㈱他19社 なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。 また、持分法適用会社であったハイセン インコーポレーテッドは、当社が同社株式を追加取得し、当中間連結会計期間から同社及び同社の子会社2社を持分法適用範囲から除外し連結の範囲に含めました。</p> <p>非連結子会社 サンオーエムティーシーインコーポレーテッド他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業㈱他22社 なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。 また、三櫻(無錫)自動車部件有限公司他2社は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>非連結子会社 サンオーエムティーシーインコーポレーテッド他2社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業㈱他19社 なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。 また、持分法適用会社であったハイセン インコーポレーテッドは、当社が同社株式を追加取得し、当中間連結会計期間から同社及び同社の子会社2社を持分法適用範囲から除外し連結の範囲に含めました。</p> <p>非連結子会社 サンオーエムティーシーインコーポレーテッド他5社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 関連会社</p> <p>なお、適用外の非連結子会社4社(サンオーエムティーシーインコーポレーテッド他3社)及び関連会社3社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他2社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社 関連会社</p> <p>なお、適用外の非連結子会社3社(サンオーエムティーシーインコーポレーテッド他2社)及び関連会社3社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他2社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社 関連会社</p> <p>なお、適用外の非連結子会社6社(サンオーエムティーシーインコーポレーテッド他5社)及び関連会社3社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちサンオー マニュファクチュアリング コーポレーション、サンオー インダストリアル デ メキシコS.A. DE C.V.、エイブル サンオー インダストリーズ (1996)、P. T. サンオーインドネシア、エイブル サニット インダストリーズ、広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、サンオー ヨーロッパGmbH、サンオー ヨーロッパ (フランス) EURL、サンオーインダストリーズ (タイランド)、ハイセン インコーポレーテッド、ハイセン オブ カナダ及びハイセン ドゥ ブラジルの中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちサンオー マニュファクチュアリング コーポレーション、サンオー インダストリアル デ メキシコS.A. DE C.V.、エイブル サンオー インダストリーズ (1996)、P. T. サンオーインドネシア、エイブル サニット インダストリーズ、広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、サンオー ヨーロッパGmbH、サンオー ヨーロッパ (フランス) EURL、サンオーインダストリーズ (タイランド)、ハイセン インコーポレーテッド (新社名 サンオーアメリカ インコーポレーテッド 平成18年11月1日付)、ハイセン オブ カナダ (新社名 サンオーカナダ L TD 平成18年11月1日付)、及びハイセン ドゥ ブラジル (新社名 サンオー ドゥ ブラジル 平成18年11月1日付)、三櫻(無錫) 汽車部件有限公司、上海三櫻汽車管路有限公司、三櫻(武漢) 汽車部件有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちサンオー マニュファクチュアリング コーポレーション、サンオー インダストリアル デ メキシコS.A. DE C.V.、エイブル サンオー インダストリーズ (1996)、P. T. サンオーインドネシア、エイブル サニット インダストリーズ、広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、サンオー ヨーロッパGmbH、サンオー ヨーロッパ (フランス) EURL、サンオーインダストリーズ (タイランド)、ハイセン インコーポレーテッド、ハイセン オブ カナダ及びハイセン ドゥ ブラジルの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>ロ たな卸資産</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>製品及び仕掛品</p> <p>同左</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>製品及び仕掛品</p> <p>同左</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～14年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	5～50年								
機械装置及び運搬具	2～14年								
工具器具備品	2～15年								
(3) 繰延資産の処理方法	<p>サンオー インダストリアル デ メキシコS. A. DE C. V. においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却しております。</p>	同左	同左						

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ —</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、14百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ —</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ③ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っておりますので、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従前の「資本の部」の合計に相当する金額は31,705百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末より「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. 金融機関からの借入に対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は()内に記載しております。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">162百万円 (73百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">661百万円 (0百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">136百万円 (2百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">959百万円 (75百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6百万円 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">440百万円 (-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446百万円 (-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	従業員	4百万円	建物	162百万円 (73百万円)	機械及び装置	661百万円 (0百万円)	土地	136百万円 (2百万円)	合計	959百万円 (75百万円)	短期借入金	6百万円 (-)	長期借入金	440百万円 (-)	合計	446百万円 (-)	<p>1. 金融機関からの借入に対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は()内に記載しております。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">154百万円 (69百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">624百万円 (0百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">136百万円 (2百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914百万円 (71百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">55百万円 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円 (-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555百万円 (-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末日の満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	従業員	5百万円	建物	154百万円 (69百万円)	機械及び装置	624百万円 (0百万円)	土地	136百万円 (2百万円)	合計	914百万円 (71百万円)	短期借入金	55百万円 (-)	長期借入金	500百万円 (-)	合計	555百万円 (-)	受取手形	79百万円	支払手形	539百万円	当座貸越極度額	500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	500百万円	<p>1. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">三櫻(無錫)自動車 部件有限公司</td> <td style="text-align: right;">176 百万円 (12,000千元)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は()内に記載しております。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">159百万円 (71百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">669百万円 (0百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">136百万円 (2百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965百万円 (73百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">413百万円 (-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425百万円 (-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	三櫻(無錫)自動車 部件有限公司	176 百万円 (12,000千元)	従業員	5百万円	計	181 百万円	建物	159百万円 (71百万円)	機械及び装置	669百万円 (0百万円)	土地	136百万円 (2百万円)	合計	965百万円 (73百万円)	短期借入金	12百万円 (-)	長期借入金	413百万円 (-)	合計	425百万円 (-)	当座貸越極度額	500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	500百万円
従業員	4百万円																																																																					
建物	162百万円 (73百万円)																																																																					
機械及び装置	661百万円 (0百万円)																																																																					
土地	136百万円 (2百万円)																																																																					
合計	959百万円 (75百万円)																																																																					
短期借入金	6百万円 (-)																																																																					
長期借入金	440百万円 (-)																																																																					
合計	446百万円 (-)																																																																					
従業員	5百万円																																																																					
建物	154百万円 (69百万円)																																																																					
機械及び装置	624百万円 (0百万円)																																																																					
土地	136百万円 (2百万円)																																																																					
合計	914百万円 (71百万円)																																																																					
短期借入金	55百万円 (-)																																																																					
長期借入金	500百万円 (-)																																																																					
合計	555百万円 (-)																																																																					
受取手形	79百万円																																																																					
支払手形	539百万円																																																																					
当座貸越極度額	500百万円																																																																					
借入実行残高	-百万円																																																																					
差引額	500百万円																																																																					
三櫻(無錫)自動車 部件有限公司	176 百万円 (12,000千元)																																																																					
従業員	5百万円																																																																					
計	181 百万円																																																																					
建物	159百万円 (71百万円)																																																																					
機械及び装置	669百万円 (0百万円)																																																																					
土地	136百万円 (2百万円)																																																																					
合計	965百万円 (73百万円)																																																																					
短期借入金	12百万円 (-)																																																																					
長期借入金	413百万円 (-)																																																																					
合計	425百万円 (-)																																																																					
当座貸越極度額	500百万円																																																																					
借入実行残高	-百万円																																																																					
差引額	500百万円																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記のとおりであります。 運送費 807百万円 従業員給料賞与 865百万円 技術研究費 408百万円 退職給付費用 63百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記のとおりであります。 運送費 781百万円 従業員給料賞与 1,019百万円 技術研究費 449百万円 退職給付費用 68百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記のとおりであります。 運送費 1,690百万円 従業員給料賞与 1,838百万円 技術研究費 872百万円 退職給付費用 98百万円
※2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12百万円 工具器具備品他 0百万円 計 12百万円	※2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 計 2百万円	※2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 14百万円 土地他 4百万円 計 18百万円
※3. 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 _____	※3. 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円	※3. 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円
※4. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 34百万円 土地及び建物 -百万円 工具器具備品他 0百万円 計 34百万円	※4. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 30百万円 土地及び建物 5百万円 工具器具備品他 0百万円 計 35百万円	※4. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 75百万円 土地及び建物 33百万円 工具器具備品他 1百万円 計 109百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	670,096	285	81,000	589,381
合計	670,096	285	81,000	589,381

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加285株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少81,000株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	255	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	255	利益剰余金	7	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。</p> <p style="text-align: right;">(平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="188 323 560 449"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,564百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-141百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,424百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,564百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-141百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,424百万円</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="619 323 991 449"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,656百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-131百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,525百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,656百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-131百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,525百万円</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1053 323 1425 449"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,588百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-141百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,448百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,588百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-141百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,448百万円</u>
現金及び預金勘定	4,564百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	-141百万円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,424百万円</u>																			
現金及び預金勘定	4,656百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	-131百万円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,525百万円</u>																			
現金及び預金勘定	5,588百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	-141百万円																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>5,448百万円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>129</td> <td>44</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>326</td> <td>195</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>64</td> <td>33</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519</td> <td>273</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	129	44	85	工具器具備品	326	195	130	その他	64	33	30	合計	519	273	246	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>175</td> <td>58</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>345</td> <td>200</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>84</td> <td>23</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604</td> <td>281</td> <td>323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	175	58	117	工具器具備品	345	200	145	その他	84	23	61	合計	604	281	323	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>150</td> <td>54</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>330</td> <td>187</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41</td> <td>15</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>521</td> <td>255</td> <td>266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	150	54	96	工具器具備品	330	187	143	その他	41	15	26	合計	521	255	266
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	129	44	85																																																											
工具器具備品	326	195	130																																																											
その他	64	33	30																																																											
合計	519	273	246																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	175	58	117																																																											
工具器具備品	345	200	145																																																											
その他	84	23	61																																																											
合計	604	281	323																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	150	54	96																																																											
工具器具備品	330	187	143																																																											
その他	41	15	26																																																											
合計	521	255	266																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 78百万円 1年超 175百万円 合計 253百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 101百万円 1年超 231百万円 合計 332百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 90百万円 1年超 183百万円 合計 273百万円																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 54百万円 減価償却費相当額 51百万円 支払利息相当額 3百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 61百万円 減価償却費相当額 57百万円 支払利息相当額 4百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 106百万円 減価償却費相当額 100百万円 支払利息相当額 7百万円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,237	6,165	4,928

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	124

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,321	5,864	4,543

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	131

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,220	5,834	4,615

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	127

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループはデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループはデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループはデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,538	11,679	3,453	36,670	—	36,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,824	2,887	289	10,999	-10,999	—
計	29,362	14,566	3,742	47,669	-10,999	36,670
営業費用	28,118	14,513	3,379	46,010	-10,999	35,011
営業利益	1,244	53	363	1,659	—	1,659

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,566	12,501	4,001	40,068	—	40,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,399	2,704	575	11,679	-11,679	—
計	31,965	15,205	4,577	51,747	-11,679	40,068
営業費用	30,556	15,454	4,319	50,330	-11,679	38,651
営業利益	1,409	-249	257	1,417	—	1,417

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,422	26,952	7,597	79,970	—	79,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,488	5,869	760	22,117	-22,117	—
計	60,910	32,820	8,357	102,087	-22,117	79,970
営業費用	58,202	33,914	7,558	99,674	-22,117	77,557
営業利益	2,708	-1,094	799	2,413	—	2,413

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
 (2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,743	4,703	16,446
II 連結売上高（百万円）	—	—	36,670
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	32.0	12.8	44.8

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	12,587	5,324	17,910
II 連結売上高（百万円）	—	—	40,068
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	31.4	13.3	44.7

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	27,100	10,346	37,445
II 連結売上高（百万円）	—	—	79,970
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	33.9	12.9	46.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
 (2) その他…アジア・ヨーロッパ地域
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 861円94銭	1株当たり純資産額 868円08銭	1株当たり純資産額 872円04銭
1株当たり中間純利益金額 28円06銭	1株当たり中間純利益金額 10円13銭	1株当たり当期純利益金額 38円92銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 28円00銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 10円11銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 38円80銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	993	370	1,473
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	59
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(59)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	993	370	1,414
期中平均株式数(千株)	35,387	36,465	36,339
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	81	84	113
(うち新株予約権(千株))	(81)	(84)	(113)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数3,896個)。なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況」、1 株式等の状況、(2)③新株予約権等の状況に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,442		2,863		4,108		
2. 受取手形	※4	421		526		630		
3. 売掛金		11,674		11,461		11,663		
4. たな卸資産		2,583		3,147		2,842		
5. 繰延税金資産		270		274		319		
6. その他		745		828		703		
流動資産合計			19,134	39.8	19,100	37.2	20,265	39.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物		2,335		2,219		2,265		
(2) 機械及び装置		6,651		7,534		6,875		
(3) 土地		2,077		2,075		2,075		
(4) その他		1,444		1,980		1,742		
計		12,506		13,808		12,956		
2. 無形固定資産		2		2		2		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		6,289		5,995		5,961		
(2) 関係会社株式		8,385		10,197		10,191		
(3) 繰延税金資産		797		937		902		
(4) その他		992		1,273		968		
計		16,463		18,401		18,022		
固定資産合計			28,971	60.2	32,211	62.8	30,980	60.5
資産合計			48,105	100.0	51,311	100.0	51,245	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※4	940		863		1,050		
2. 買掛金		7,029		7,601		7,305		
3. 未払法人税等		642		539		1,174		
4. 賞与引当金		530		557		553		
5. 役員賞与引当金		—		14		—		
6. その他	※6	1,910		1,834		1,928		
流動負債合計			11,050	23.0	11,407	22.2	12,010	23.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		5,999		5,951		5,893	
2. 役員退職引当金		204		188		216	
固定負債合計		6,203	12.9	6,139	12.0	6,109	11.9
負債合計		17,253	35.9	17,546	34.2	18,119	35.4
(資本の部)							
I 資本金		3,041	6.3	—	—	3,481	6.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,530		—		2,969	
2. その他資本剰余金		28		—		49	
資本剰余金合計		2,558	5.3	—	—	3,018	5.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		760		—		760	
2. 任意積立金		20,292		—		20,292	
3. 中間(当期)未処分利益		1,573		—		3,099	
利益剰余金合計		22,625	47.0	—	—	24,152	47.1
IV その他有価証券評価差額金		2,908	6.0	—	—	2,723	5.3
V 自己株式		-281	-0.6	—	—	-249	-0.5
資本合計		30,852	64.1	—	—	33,126	64.6
負債・資本合計		48,105	100.0	—	—	51,245	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	3,481	6.8	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,969		—	
(2) その他資本剰余金		—		61		—	
資本剰余金合計		—	—	3,031	5.9	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		760		—	
(2) その他利益剰余金							
品質保証積立金		—		100		—	
固定資産圧縮積立金		—		26		—	
特別償却準備金		—		7		—	
別途積立金		—		22,151		—	
繰越利益剰余金		—		1,745		—	
利益剰余金合計		—	—	24,789	48.3	—	—
4. 自己株式		—	—	-219	-0.4	—	—
株主資本合計		—	—	31,081	60.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,683	5.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,683	5.2	—	—
純資産合計		—	—	33,765	65.8	—	—
負債純資産合計		—	—	51,311	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			25,182	100.0		27,338	100.0		52,329	100.0
II 売上原価			21,556	85.6		23,499	86.0		44,747	85.5
売上総利益			3,626	14.4		3,839	14.0		7,582	14.5
III 販売費及び一般管理費			2,346	9.3		2,410	8.8		4,801	9.2
営業利益			1,280	5.1		1,429	5.2		2,781	5.3
IV 営業外収益	※1		301	1.2		193	0.7		478	0.9
V 営業外費用			0	0.0		0	0.0		7	0.0
経常利益			1,581	6.3		1,622	5.9		3,253	6.2
VI 特別利益	※2		—	—		—	—		1,288	2.5
VII 特別損失	※3		34	0.1		103	0.4		92	0.2
税引前中間(当期)純利益			1,548	6.1		1,519	5.6		4,448	8.5
法人税、住民税及び事業税		629			531			1,784		
法人税等調整額		-60	569	2.3	37	568	2.1	-89	1,695	3.2
中間(当期)純利益			979	3.9		951	3.5		2,753	5.3
前期繰越利益			594			—			594	
中間配当額			—			—			248	
中間(当期)未処分利益			1,573			—			3,099	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
				品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,481	2,969	49	760	100	26	15	20,151	3,099	-249	30,402
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当（注）									-255		-255
役員賞与（注）									-59		-59
積立金取崩（注）							-8		8		-
積立金繰入（注）								2,000	-2,000		-
中間純利益									951		951
自己株式の処分差益			12								12
自己株式の取得										-0	-0
自己株式の処分										30	30
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			12				-8	2,000	-1,354	30	679
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,481	2,969	61	760	100	26	7	22,151	1,745	-219	31,081

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,723	33,126
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注）		-255
役員賞与（注）		-59
積立金取崩（注）		-
積立金繰入（注）		-
中間純利益		951
自己株式の処分差益		12
自己株式の取得		-0
自己株式の処分		30
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	-40	-40
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-40	639
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,683	33,765

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品は総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～14年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、14百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ③ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っておりますので、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,765百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産			
減価償却累計額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	4,223	4,353	4,311
機械及び装置	16,418	17,205	16,854
その他	3,446	3,683	3,566
合計	24,087	25,241	24,731
※2. 担保資産			
担保提供資産			
有形固定資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	73	69	71
機械及び装置	0	0	0
土地	2	2	2
合計	75	71	73
上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している額	75	71	73

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
3. 偶発債務	<p>金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>フルトンプロダクツ工業(株) 100</p> <p>(株) エス・エス・エス 500</p> <p>サンオーインダストリアル デ メキシコS.A. DE C.V. 289</p> <p>(2,550千米ドル)</p> <p>ハイセンインコーポレーテッド 1,019</p> <p>(9,000千米ドル)</p> <p>STIサンオーインディア LTD. 440</p> <p>(169,398千ルピー)</p> <p>サンオーインダストリーズ(タイランド) CO., LTD. 138</p> <p>(50,000千パーツ)</p> <p>P.T. サンオーインドネシア 98</p> <p>(8,850,000千ルピア)</p> <p>広州三櫻制管有限公司 39</p> <p>(345千米ドル)</p> <p>従業員 4</p> <hr/> <p>計 2,626</p> <p>なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載しております。</p>	<p>金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>フルトンプロダクツ工業(株) 100</p> <p>(株) エス・エス・エス 500</p> <p>サンオーインダストリアル デ メキシコS.A. DE C.V. 230</p> <p>(1,950千米ドル)</p> <p>ハイセンインコーポレーテッド(新社名 サンオーアメリカインコーポレーテッド 平成18年11月1日付) 4,763</p> <p>(40,400千米ドル)</p> <p>STIサンオーインディア LTD. 366</p> <p>(140,929千ルピー)</p> <p>サンオーインダストリーズ(タイランド) CO., LTD. -</p> <p>(-千パーツ)</p> <p>P.T. サンオーインドネシア 119</p> <p>(9,250,000千ルピア)</p> <p>広州三櫻制管有限公司 38</p> <p>(321千米ドル)</p> <p>三櫻(無錫)自動車部品有限公司 179</p> <p>(12,000千元)</p> <p>従業員 5</p> <hr/> <p>計 6,301</p> <p>なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載しております。</p>	<p>金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>フルトンプロダクツ工業(株) 100</p> <p>(株) エス・エス・エス 500</p> <p>サンオーインダストリアル デ メキシコS.A. DE C.V. 264</p> <p>(2,250千米ドル)</p> <p>ハイセンインコーポレーテッド 3,289</p> <p>(28,000千米ドル)</p> <p>STIサンオーインディア LTD. 413</p> <p>(154,736千ルピー)</p> <p>サンオーインダストリーズ(タイランド) CO., LTD. 151</p> <p>(50,000千パーツ)</p> <p>P.T. サンオーインドネシア 85</p> <p>(6,500,000千ルピア)</p> <p>広州三櫻制管有限公司 38</p> <p>(321千米ドル)</p> <p>三櫻(無錫)自動車部品有限公司 176</p> <p>(12,000千元)</p> <p>従業員 5</p> <hr/> <p>計 5,022</p> <p>なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載しております。</p>

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)												
※4. 中間期末満期手形	—————	<p>中間期末日の満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間会計期間末日の満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="790 425 1077 491"> <tr> <td>受取手形</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>539百万円</td> </tr> </table>	受取手形	79百万円	支払手形	539百万円	—————								
受取手形	79百万円														
支払手形	539百万円														
5. 当座貸越契約	—————	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="790 687 1077 786"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	500百万円	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1125 687 1412 786"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	500百万円
当座貸越極度額	500百万円														
借入実行残高	—百万円														
差引額	500百万円														
当座貸越極度額	500百万円														
借入実行残高	—百万円														
差引額	500百万円														
※6. 消費税等の取扱い	—————	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————												

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
※1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	6	8	12
受取配当金	222	149	303
受取地代家賃	4	4	8
為替差益	60	22	132
※2. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	—	—	1,284
※3. 特別損失の主要項目			
機械及び装置除却損	33	32	92
建物他除却損	1	—	—
投資有価証券評価損	—	71	—
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	865	872	1,832
無形固定資産	0	0	0

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	670,096	285	81,000	589,381
合計	670,096	285	81,000	589,381

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加285株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少81,000株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置	97	27	71	機械及び装置	97	37	61	機械及び装置	97	32	66
	その他	294	172	122	その他	312	163	149	その他	260	148	111
	合計	391	199	193	合計	410	200	210	合計	357	180	177
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
	1年内 63				1年内 69				1年内 63			
	1年超 135				1年超 146				1年超 119			
	合計 198				合計 215				合計 182			
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)			
	支払リース料 41				支払リース料 41				支払リース料 78			
減価償却費相当額 39				減価償却費相当額 39				減価償却費相当額 74				
支払利息相当額 2				支払利息相当額 2				支払利息相当額 4				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 870円16銭	1株当たり純資産額 924円49銭	1株当たり純資産額 907円38銭
1株当たり中間純利益金額 27円65銭	1株当たり中間純利益金額 26円09銭	1株当たり当期純利益金額 74円14銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 27円59銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 26円03銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 73円91銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	979	951	2,753
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	59
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(59)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	979	951	2,694
期中平均株式数(千株)	35,387	36,465	36,339
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	81	84	113
(うち新株予約権(千株))	(81)	(84)	(113)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数3,896個)。なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況」、1 株式等の状況、(2)③新株予約権等の状況に記載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、平成17年10月27日開催の取締役会において、当社子会社であるハイセン インコーポレーテッドに対し、同社の運転資金需要への対応と財務内容の健全化のため、増資10,000千米ドルの単独での引受を決議し、平成17年11月18日に払込みを行いました。		

(2) 【その他】

平成18年11月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………255,658,333円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第98期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出

- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年8月11日関東財務局長に提出
平成18年6月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 能見 孟俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉村 智明 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 能見 孟俊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 能見 孟俊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 能見 孟俊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。